

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前田 健
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	35,296,727	41,624,427	73,543,951
経常利益(千円)	1,060,134	1,956,195	2,271,318
四半期(当期)純利益(千円)	871,047	1,235,083	1,351,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	888,722	3,496,222	3,439,996
純資産額(千円)	35,855,452	41,008,452	37,814,668
総資産額(千円)	66,551,223	76,332,069	68,998,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.41	20.63	22.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.7	47.0	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,033,713	2,595,129	6,501,619
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,989,152	2,168,695	8,882,685
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,007,609	1,567,539	2,925,947
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,795,220	10,990,474	8,572,005

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.24	12.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は第83期より従業員株式所有制度を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

[コンパウンド]

主要な関係会社の異動はありません。

[フィルム]

平成25年7月18日、大韓民国にリケンテクノスインターナショナル코리아コーポレーションを設立しております。

[食品包材]

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第二次安倍内閣の掲げる日本経済の再生に向けた「新成長戦略」による大胆な景気浮上策への期待から、「アベノミクス」効果として株価の上昇や行き過ぎた円高の修正が進み、企業や、個人消費のマインドは向上しつつあり、回復傾向にあります。

海外では、米国経済は雇用者数の堅調な増加がみられ、企業の業況も改善しており、欧州経済は持ち直しつつあります。減速傾向にある中国経済等の懸念材料はありますが、全体では緩やかな回復傾向にあります。

産業別には、自動車業界は当四半期の販売台数は伸び悩みましたが、比較的堅調に推移しました。低迷の続く家電業界は、まだ本格的な回復には至っておりませんが、底は脱しつつあります。また、建材関連では消費税引き上げ前の駆け込み需要から、住宅の着工件数は増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは世界的な自動車生産の回復に伴う需要を国内外で確実に捉え、また国内建材市場の消費税引き上げ前の駆け込み需要を確実に取り込んだことにより売上は増加しました。加えて洪水被害を受けたタイ国現地法人が売上、収益共に回復し、前第3四半期連結会計期間よりリケンファブロ株式会社を完全子会社化したため増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は41,624百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）17.9%増）、営業利益は1,781百万円（前年同期比66.3%増）、経常利益は1,956百万円（前年同期比84.5%増）、四半期純利益は1,235百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは消費税引き上げ前の駆け込み需要を取込みはじめ、建材、電材市場の売上が回復してきました。エラストマーは自動車生産の増加の影響により堅調に推移しました。

海外では各拠点で自動車市場、電線市場を中心に売上が伸長しました。

特に洪水から復旧したタイ国現地法人は売上が回復し、米国2現地法人では自動車市場、住宅市場の需要を確実に捉え、増収増益となりました。

東南アジアの旺盛な需要への対応およびBCP対策として、インドネシア国現地法人の医療用コンパウンド工場が稼働しました。また、アジアの自動車生産拠点として発展の続くタイ国に設立したエラストマーコンパウンド現地法人の生産販売を開始しました。

収益面においては、売上高の増加と原材料高騰分の製品価格への転嫁が進み、順調に上伸しました。

その結果、売上高は27,304百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は1,878百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

[フィルム]

国内のフィルム事業は、主力事業分野の建築材市場においては、消費税引き上げ前の駆け込み需要の影響により順調に推移しました。電材市場は、引き続き車輻用を中心に好調でした。しかしながら輸出においては、主力である欧州市場の景気後退の影響を受け、売上は低調に推移しました。光学市場については、新製品開発に注力するものの、売上に寄与するまでには至らず、売上、収益とも大変厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は7,110百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、個人消費の本格的な回復が遅れ、食品関連需要の盛り上がりを欠く中、市場競争の激化、加えて原材料高騰分の製品価格への転嫁が遅れました。このような厳しい状況下、生産の合理化を行い、収益の改善を図りました。

中国事業は品質による差別化を図りつつ採算を重視した販売戦略が奏功し、業績は堅調に推移いたしました。なお、平成24年10月1日に完全子会社化しましたリケンファプロ株式会社の業績が加わっております。

その結果、売上高は5,829百万円(前年同期比169.0%増)、セグメント利益は43百万円(前年同期は3百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により獲得した資金は2,595百万円(前年同四半期連結累計期間(以下「前年同期」)は3,033百万円の獲得)、投資活動に支出した資金は2,168百万円(前年同期は2,989百万円の支出)、財務活動により獲得した資金は1,567百万円(前年同期は4,007百万円の獲得)等により2,418百万円増加し、10,990百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は2,595百万円と前年同期に比べ438百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、売上債権が増加し、保険金の受取額が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動に支出した資金は2,168百万円(前年同期は2,989百万円の支出)。これは主に、定期預金の預入による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は1,567百万円と前年同期に比べ2,440百万円減少しました。これは主に、長期借入による収入が減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境の下、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、575百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	5,814	8.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,220	6.38
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,987	4.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,987	4.52
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.45
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,995	3.02
計	-	30,050	45.45

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行となりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,814,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,783,000	59,783	-
単元未満株式	普通株式 516,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	59,783	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式485株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	5,814,000	433,000	6,247,000	9.45
計	-	5,814,000	433,000	6,247,000	9.45

(注)当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成25年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式433,000株は自己株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,156,007	11,422,433
受取手形及び売掛金	² 20,770,317	² 21,877,488
商品及び製品	5,292,284	6,292,893
仕掛品	569,039	519,451
原材料及び貯蔵品	3,517,884	3,935,806
繰延税金資産	398,528	428,198
その他	891,093	2,040,861
貸倒引当金	206,108	198,593
流動資産合計	40,389,046	46,318,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,297,368	7,296,638
機械装置及び運搬具(純額)	6,303,671	7,713,052
土地	6,279,312	6,419,846
リース資産(純額)	209,680	178,228
建設仮勘定	1,769,202	192,404
その他(純額)	334,179	444,574
有形固定資産合計	21,193,415	22,244,743
無形固定資産		
のれん	1,428,896	1,293,660
リース資産	33,289	23,776
その他	887,360	1,162,017
無形固定資産合計	2,349,547	2,479,454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,049,224	4,299,995
長期貸付金	23,595	21,279
繰延税金資産	200,462	208,208
前払年金費用	494,781	484,484
その他	308,268	278,245
貸倒引当金	9,921	2,882
投資その他の資産合計	5,066,410	5,289,331
固定資産合計	28,609,373	30,013,530
資産合計	68,998,419	76,332,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 15,733,458	² 16,706,793
短期借入金	³ 5,035,686	³ 7,226,940
1年内返済予定の長期借入金	378,846	345,476
リース債務	113,653	99,869
未払法人税等	146,809	445,489
賞与引当金	504,898	628,192
役員賞与引当金	27,000	13,500
その他	2,172,110	2,176,600
流動負債合計	24,112,464	27,642,863
固定負債		
長期借入金	2,745,022	3,133,023
リース債務	143,173	112,958
繰延税金負債	1,435,902	1,623,982
退職給付引当金	2,381,089	2,466,201
資産除去債務	256,981	258,892
その他	109,116	85,695
固定負債合計	7,071,286	7,680,754
負債合計	31,183,751	35,323,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,532,977	6,532,977
利益剰余金	20,355,455	21,285,536
自己株式	1,970,712	1,965,709
株主資本合計	33,431,739	34,366,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269,382	1,473,076
為替換算調整勘定	867,369	43,184
その他の包括利益累計額合計	402,013	1,516,260
少数株主持分	3,980,915	5,125,368
純資産合計	37,814,668	41,008,452
負債純資産合計	68,998,419	76,332,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	35,296,727	41,624,427
売上原価	30,493,667	35,034,536
売上総利益	4,803,059	6,589,890
販売費及び一般管理費	¹ 3,731,584	¹ 4,808,555
営業利益	1,071,474	1,781,335
営業外収益		
受取利息	13,579	13,155
受取配当金	59,162	63,760
為替差益	-	88,203
その他	48,271	62,491
営業外収益合計	121,012	227,611
営業外費用		
支払利息	26,720	40,211
為替差損	91,039	-
その他	14,592	12,539
営業外費用合計	132,352	52,751
経常利益	1,060,134	1,956,195
特別利益		
固定資産売却益	122,739	1,957
投資有価証券売却益	-	5
受取保険金	201,216	527,222
特別利益合計	323,955	529,186
特別損失		
固定資産売却損	2,415	-
固定資産除却損	13,735	9,378
減損損失	4,854	-
投資有価証券評価損	22,451	-
災害による損失	94,648	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,550
その他	762	-
特別損失合計	138,867	11,928
税金等調整前四半期純利益	1,245,222	2,473,452
法人税等	192,206	643,023
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053,015	1,830,429
少数株主利益	181,968	595,345
四半期純利益	871,047	1,235,083

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053,015	1,830,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,227	203,693
為替換算調整勘定	128,934	1,462,099
その他の包括利益合計	164,292	1,665,793
四半期包括利益	888,722	3,496,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,756	2,349,331
少数株主に係る四半期包括利益	231,966	1,146,891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,245,222	2,473,452
減価償却費	1,168,625	1,225,752
減損損失	4,854	-
のれん償却額	48,330	135,236
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,440	49,514
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,852	19,028
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,500	13,500
賞与引当金の増減額(は減少)	28,730	121,605
受取利息及び受取配当金	72,741	76,916
支払利息	26,720	40,211
投資有価証券売却損益(は益)	-	5
投資有価証券評価損益(は益)	22,451	-
有形固定資産売却損益(は益)	120,323	1,957
有形固定資産除却損	13,735	9,378
受取保険金	201,216	527,222
災害損失	94,648	-
売上債権の増減額(は増加)	296,316	636,679
たな卸資産の増減額(は増加)	745,477	845,696
仕入債務の増減額(は減少)	164,610	543,521
未払消費税等の増減額(は減少)	68,427	75,484
その他	290,771	254,895
小計	2,355,775	2,147,287
利息及び配当金の受取額	74,839	76,950
利息の支払額	26,818	39,908
法人税等の支払額	415,583	169,831
保険金の受取額	1,045,500	580,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,033,713	2,595,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,280	882,060
定期預金の払戻による収入	102,000	47,280
有形固定資産の取得による支出	3,116,774	1,061,893
有形固定資産の売却による収入	222,971	3,087
無形固定資産の取得による支出	153,650	270,193
投資有価証券の取得による支出	15,259	326
投資有価証券の売却による収入	-	12
貸付けによる支出	1,700	-
貸付金の回収による収入	14,904	2,543
その他	1,636	7,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,989,152	2,168,695

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,809,133	1,919,278
長期借入れによる収入	2,650,000	472,800
長期借入金の返済による支出	52,901	207,970
リース債務の返済による支出	62,025	58,735
自己株式の売却による収入	16,862	12,268
自己株式の取得による支出	2,592	7,266
配当金の支払額	301,155	303,251
少数株主への配当金の支払額	49,710	259,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,007,609	1,567,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,604	424,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,117,774	2,418,468
現金及び現金同等物の期首残高	7,677,446	8,572,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,795,220	¹ 10,990,474

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、リケンテクノスインターナショナルコアコーポレーションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	32,842千円	19,275千円
受取手形裏書譲渡高	38,866	28,682

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	804,924千円	-千円
支払手形	5,568	-

3 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	6,180,000千円	7,830,000千円
借入実行残高	2,975,000	4,245,000
差引額	3,205,000	3,585,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払運賃	990,463千円	1,327,381千円
給料及び賞与	814,561	921,817
賞与引当金繰入額	120,884	247,907
役員賞与引当金繰入額	16,500	18,700
退職給付費用	88,206	94,244
貸倒引当金繰入額	1,234	1,901
研究開発費	370,907	405,588

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,185,680千円	11,422,433千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	390,459	1,431,842
短期貸付金	-	999,882
現金及び現金同等物	11,795,220	10,990,474

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	302,134	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,930千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	241,902	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,104千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	299,248	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,360千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	239,465	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,732千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	24,102,424	7,433,161	2,167,259	33,702,844	1,593,882	35,296,727	-	35,296,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,517	-	-	133,517	159,178	292,696	(292,696)	-
計	24,235,941	7,433,161	2,167,259	33,836,362	1,753,060	35,589,423	(292,696)	35,296,727
セグメント利益又は セグメント損失()	1,126,057	3,017	3,885	1,119,155	63,407	1,055,747	15,727	1,071,474

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去15,727千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	27,304,078	7,110,729	5,829,460	40,244,267	1,380,159	41,624,427	-	41,624,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,978	-	871	129,850	213,861	343,711	(343,711)	-
計	27,433,057	7,110,729	5,830,331	40,374,118	1,594,020	41,968,138	(343,711)	41,624,427
セグメント利益又は セグメント損失()	1,878,105	42,147	43,584	1,879,543	90,335	1,789,207	(7,872)	1,781,335

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 7,872千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円41銭	20円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	871,047	1,235,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	871,047	1,235,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,452	59,860

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....239,465千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注1) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,732千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。